

「隔たり」から「補い合い」へ
—S商店街の事例にみるよそ者の役割—

From “separation” to “complement” :
Examination about the role of strangers from the practical case in a shopping street

西田心平

北九州市立大学 地域創生学群
『地域創生学研究』 第6号 2023年3月

「隔たり」から「補い合い」へ —S商店街の事例にみるよそ者の役割—

From “separation” to “complement” :
Examination about the role of strangers from the practical case in a shopping street

西田 心平
Shinpei Nishida

<要旨> :

本稿では北九州市門司港地域のS商店街の事例を取り上げ、その内側で起こっている変化を「隔たり」から「補い合い」へという視点から記述する。その中で浮かび上がるのは、新たに参入した店主の役割の重要性と大学生を含む筆者らに求められる立ち位置の必要性であった。本稿ではこのことを『『よそ者』 どうしの連携』という言葉でまとめている。地域創生において「よそ者」が果たす役割の一つが「地域コーディネート」にあるのではないかというのが本稿の結論である。

<キーワード> :

地域創生 商店街 隔たり 補い合い よそ者 地域コーディネート

はじめに

今日、多くの地方都市において人口の減少と高齢化はもはや共通の事象となりつつある。「このままでは地方が消滅する」といった危機感が広がる中で、国は地方創生のための予算措置を講じ、人の流れを地方へ向けようとしている。ただし、政府が推し進める「地方創生」は、あくまで国家の枠組みそのものを維持しようとする発想に端を発している¹⁾。だが、グローバル化が進む現代において私たちにとってますます重要になるのは、むしろローカルに根差した確たる拠点や居場所となる空間ではないだろうか。もしこれを「地域」と言ってもよければ、私たちは今「地域創生」のあり方をこそ問わなければならない。

本稿で試みたいのは、筆者が大学生への教育活動の一環として関わってきた商店街の事例の中から地域創生のヒントを探ることである。新によれば、商店街とは「生活保障となるべき地域の拠点」である（新 2012:43）。その意味で、商店街は単なる消費のためだけの空間ではない。家族間や近隣どうしの支え合いや交流、雇用の提供、地域文化の醸成、人材の育成など様々な機能を担う地域社会の基盤でもある。それゆえ、商店街の衰退は地域社会そのものの衰退をあらわしているといっても言い過ぎではない。筆者が関わる商店街もまたそのような役割を期待されつつ、シャッター通りという厳しい現実と直面している。

その場所は、北九州市門司港地域にあるS商店街である。筆者にとってその商店街との出会いは約14年前に遡る。大学に新設された学部教育のためのフィールドを探している中で、行政からの依頼とともにS商店街での活動場所の提供を受けた。活動を始めた当初、筆者にとって衝撃だったのは、隣接する観光地との景観的・経済的な「隔たり」であった。筆者には、それは観光地側とS商店街を含む居住地側との歴史的な時間の隔たりから生じているように思われた。そして、何よりショックだったのは、こうした現実の隔たりを内面化するかのように商店主の中にも意識の隔たりが生まれていることであった。

このような地域内の社会的・心理的な隔たりは今もなお完全には解消されていない。だが、筆者から見るとその隔たりが少しずつ解消に向かっているのも確かである。その要因の一つは、S商店街に外部とのネットワークを有する新たな商店主が参入したことである。その人物を中心に既存の店主たちの隔たりが少しずつ埋まりつつある。同時に、これまで孤立しがちであった筆者と大学生の地域活動についても一定の連携が可能になってきている。こうした変化をここでは総じて「補い合い」と呼んでおきたい。S商店街の内側と外側をつなぐ人材や資源のネットワークが形成されつつあることを言い表す言葉である。

本稿の課題は、S商店街のこうした変化を『「隔たり」から『補い合い』へ』という視点から記述することである。その際、軸となるのは筆者と大学生の地域活動を通して見えてきた商店街の中の現実である。いわば筆者が外部者の立場からS商店街に関わりつつ、そこでの変化を内側から観察してきた記録がベースとなる。そこから浮かび上がるのは、筆者と大学生、そして新たな店主を含む「よそ者」の役割であった。これらを概念的に捉え直すことで地域創生のヒントを探りたい。あえて再生の途上にある手探りの事例から地域創生に寄与する学術的な概念を引き出すこと、それが本稿のねらいである。

1. 記述の対象と枠組み

1.1 門司港地域の中のS商店街

そもそも商店街とは、もはや消滅していくだけの存在なのだろうか。新は『商店街はなぜ滅びるのか』(2012)の中で、「過去の商店街のあり方をそのまま再生するわけにはいかない」としながら、「しかし、商店街が実現しようとした理念は受け継ぐべきである」と述べる(新 2012:44)。その理念のひとつが「組織としての商店街」、もうひとつが「専門店の連なりとしての商店街」である。すなわち、「地域社会に専門店をつくりだし、かつ、地域社会の生活を支える『組織体』をつくること」であった(新 2012:81)。その意味で、商店街の再生を考えることは、同時に地域社会そのものの再生を考えることでもある。

本稿で取り上げるS商店街は、門司港地域に1954(昭和29)年に誕生した。それは、新が「商店街の黄金時代」と呼ぶ時期にあたる(新 2012:46)。つまり、零細小売商を保護するための新百貨店法や小売商業調整特別措置法、商店街振興組合法などが成立し、日本各地で商店街が増加し始めた時期である。その頃、門司港地域でも後に日本三大みなど

祭りの一つに数えられる門司みなと祭りが復活し、関門国道トンネルの開通に備えて水族館や遊園地が建設されるなど、戦後改めて市街地を復興させようとしていた時期でもあった。そして57年、全長約250mのS商店街に全蓋式のアーケードが取り付けられている。

その後、S商店街が最も繁栄したのは、概ね高度成長期にあたる60年代と考えられる。商店街が落成した当初からこの場所で飲食店を営んでいた男性は、「当時は歩いている人どうしの肩がぶつかり合うほどだった」と語る²⁾。ただし、この頃からすでに港湾都市としての門司港の機能はすでに衰退期に入り始めていた。42年、関門鉄道トンネルが開通し、58年、関門国道トンネルがつながったことで交通の要衝としての門司港の地位は急速に失われていく。63年、旧五市が合併し北九州市が発足したことで、門司港にあった銀行や海運会社の本社機能が徐々に小倉方面へと移転していくのであった。

当時、門司港地域は海側の都市部と山側の居住地という大きく2つの地区から成り立っていた。海側の都市部からオフィスを持つ会社が次々に撤退していくと、山側に位置するS商店街では、徐々にシャッターを下ろす店舗が増えていく。不便になっていく居住地ではしだいに若年層の住民が減っていき、多くのエリアで人口の減少と高齢化が進んでいった。なお、そのエリアの一部では、その後、市街のマンション等に引っ越さない（あるいは引っ越せない）高齢者が取り残されるという問題も発生している³⁾。いずれにしろ、70年代以降、S商店街を含む山側の地区は年々寂れる街となっていくのであった。

さて、海側の都市部を対象に観光地開発が始まったのが80年代である。それにはいくつかの文脈があった。ひとつは門司港駅舎の修復に向けた「門司港駅保存会」が発足したこと、もうひとつは門司区のまちづくりを目指す「門司まちづくり21世紀の会」が活動を開始したことである。いずれも地元経済人や市民が参加する組織であった。こうした動きが当時、市の関心事であった歴史的建造物を活用した観光振興の考えと結びつき、「門司港レトロめぐり・海峡めぐり推進事業」へとつながっていく。88年、旧自治省が創設した「ふるさとづくり特別対策事業」に採択され、約300億円に及ぶ事業が開始された。

ちなみに、その際の基本理念は「衰退する門司港の活性化」であった。93（平成5）年、跳ね橋ブルーウィング門司が完成したのを皮切りに、94年、旧大阪商船が修復された。95年には、旧門司三井倶楽部が移築され、大連友好記念館が完成している。第1期の整備事業が終了し、95年、門司港レトロ地区がグランドオープンを迎えた際には、年間約125万人の観光客が訪れる場所となっていた。続いて97年から開始された第2期整備事業では、海峡プラザ、レトロ展望室、鉄道記念館、海峡ドラマシップなど新たな施設が建設され、2000年代に入る頃には年間250万人が訪れる観光地となった。

だが、このことが同時に、門司港地域の中にある種の分断を生み出すことにつながっていく。それを象徴するのが、冒頭で述べた観光地とS商店街との景観的・経済的な「隔たり」であった。海側の都市部が観光地に様変わりしたことで、山側の居住地の街並みや経済活動との間で大きな開きが生まれていく。国道3号線を挟んで海側に観光地が広がり、山側に寂れていく街が横たわっている状況が作り出されていった。「衰退する門司港の活性

化」という理念は、事実上、海側の都市部のみを活性化することに寄与したのであった。本稿の対象は、まさにその中で取り残された山側にある S 商店街の現実である。

1.2 S 商店街の「衰退」と「再生」

筆者が学部教育の一環として S 商店街に関わるようになったのは 2009 年からである。その頃、S 商店街は市が進めていた「滞在型観光の拠点づくり」の一つに位置づけられていた。『観光』と『まちづくり』が一体となった地域振興」という方向性のもとで、回遊性の向上や滞在時間の長時間化のために、より多くの観光客を山側のエリアへ誘導することが目指されていた（北九州市 2008）。市はこれまでも S 商店街の中央付近に観光案内所を設けたり、道路の拡張や新設を行なったりしている。その延長線上の取り組みとして、改めて S 商店街の一店舗を活用した回遊拠点の設置が検討されていた。

一方、筆者は大学に新設された学部教育のために地域活動のフィールドを探していた。市から上記の拠点の運営を依頼された際、前向きに受け止めた上で話し合いを進めていく。ただし、観光地開発によって地域の中に隔たりが生まれていることについて、当時の筆者に十分な認識があったとは言いがたい。むしろ筆者にとって、まずもってフィールドを確保すること自体が主な目的となっていた。そのような中で、筆者と当時の大学生はともかくもその拠点の運営を開始していくことになる。当時、そこは「Y レトロ館」と名付けられていた。

以降、約 10 年間にわたる運営の軌跡については別稿で論じたことがある（西田 2019）。それは筆者と大学生が、直接の依頼者である市の行政と S 商店街との間で絶えず認識の不一致に悩まされつつ、同時に門司港地域が抱える「隔たり」の根深さについて認識を深めていく過程であった。その際の到達点が、「対話をコーディネートする」という考え方である。以前、筆者はそのことを「観光客の立場に依拠する」などとやや飛躍した言い方で表現していた（西田 2019:30）。このことをより現実的なかたちに言い換えるならば、「身近な外部者の立場に依拠する」ということになるかもしれない。それはどういうことだろうか。

これまで述べてきたように、商店街の衰退は地域社会の衰退をあらわしており、商店街の再生を考えることは地域社会そのものの再生を考えることでもある。門司港地域における S 商店街の事例は、こうした商店街と地域社会の関係性を具体的に考察する上で格好の題材を提供している。つまり、S 商店街の衰退は門司港地域の衰退とともに起こっており、その再生は門司港地域そのものの再生と連動して取り組まれる必要がある。観光地の開発は、すでに進行していた門司港地域の衰退を顕在化させたに過ぎない。ゆえに門司港地域の隔たりは、衰退していた地域社会の問題が凝縮して現れたものとも考えることもできる。

だとすれば、S 商店街の「衰退」もまた地域の隔たりが顕在化したものであり、逆に「再生」とはその隔たりが解消されていくことを意味するはずである。「対話をコーディネート

トする」とは、筆者らがS商店街と観光客をつなぐ役割を果たすことを意味していた（西田 2019:30-31）。それによってS商店街の内側から門司港地域の隔たりを解消することにつながると考えたからである。だが、S商店街の外部に存在しているのは何も観光客だけでない。近隣住民や教育機関、企業や行政など多様な人々が存在している。筆者にとってS商店街の再生とは、まずこうした身近な人々との隔たりが解消されていくことではないかと考えるのである。

もしS商店街の再生をこのような意味で理解してよければ、この商店街には近年たしかに「再生」の兆しが見えつつある。というのも、商店街の内側と外側をつなぐ人材や資源のネットワークが徐々に形成されつつあるからである。その要因の一つは、S商店街に外部とのネットワークを有する新たな商店主が参入したことである。それによって筆者らもまた近隣や教育機関、企業や行政などと連携することが可能になってきている。次章では、こうしたネットワークや連携が生まれるようになった経過について具体的に論じていく⁴⁾。記述の軸となるのは、地域活動を通して見えてきたS商店街の内側の人々の変化である。

2. 「隔たり」から「補い合い」へ

2.1 S商店街の中の「隔たり」

S商店街の内側の人々とは、もちろんここでは商店主たちを指す。最も繁栄していた時期に90店舗近くが軒を連ねていたS商店街で、現在営業しているのは50店舗に満たない。その店舗どうしの隙間は、シャッターが閉まった空店舗や未利用となった跡地、転用された駐車場などで埋められている。S商店街といえば、かつて門司港地域において中心的な商業地区を代表するアーケード商店街であった。衣料品や皮革製品、メガネや電気機器などを扱う専門店が多くを占め、比較的高価な物品を売買する場としての役割を担っていた。一方、現在では後述するように比較的単価の安い最寄品を扱う店舗が増えている。

そもそも店舗数が急速に減少するようになったのは、とりわけ2000年代以降である。2000年に大規模小売店舗立地法が施行されて以降、周辺にはスーパーマーケットなど大型商業施設が開業している。2001年、S商店街に隣接していた百貨店が閉業し、互いが並存することで成り立っていた目抜き通りとしての機能も失われてしまった。北九州市ルネッサンス構想によって都心機能が小倉方面に集約されたことで、買回品の購入先が小倉へと移行していったことも指摘される（丸山 2018b:74）。こうした影響が重なる中で、S商店街での営業をやむなく断念した商店主たちが、これまで多く存在してきたであろうことは想像に難くない。

S商店街は、門司港のメインストリートに面したアーケードの南端から反対側の通りに面する北端にかけて、3番街、4番街、5番街の3街区によって構成される。現在、3番街で営業しているのが14店舗、4番街が18店舗、5番街が16店舗である。業種の内訳で

は小売店が30軒、飲食店が9軒、サービス業が9軒となる。小売店では生花や文具、日用雑貨、食料品など最寄品を扱う店舗が増えており、サービス業を営む店舗では写真館や理容室、接骨院など地域住民を対象とするところが多い。そのほぼすべてが支店や本店を持たない個人経営であり、かつ家族経営を基盤とした零細規模である。

さて、海側の観光地との景観的・経済的な「隔たり」の存在については、すでに述べてきた通りである。そのことを各店舗による観光客への対応の実態という側面から見てみよう。例えば、S商店街の中で定休日を日曜に設定している店舗は32軒にのぼる。これは言い換えれば、一般的に観光客による来店が最も期待される日曜日に、S商店街の7割近くの店舗が閉店していることを意味する。もちろん、商店主からすれば「観光客が来ないから店を閉める」という言い方もできる。だが、実際のところは多くの商店主が顧客のターゲットをそもそも観光客に置いていないという意識のあらわれでもある。

こうした商店主たちの意識を筆者らの地域活動を通じて見えてきた現実とさらに重ね合わせて考えてみたい。それは今から約7年前の出来事であった⁵⁾。

筆者と大学生が運営している店舗は5番街にある。主に展示や販売施設として運営していたYレトロ館は、その頃「Mはうす」という名称で大学生の地域活動の拠点となっていた。このように機能と看板を変更することになった背景には、市が求める回遊性の向上と滞在時間の長時間化という目的に対して、運営を任されていた筆者らが必ずしも十分な成果を上げられなかったことにある。その要因を実態のレベルで捉えるならば、筆者による大学生への教育的なサポートが何より不足していた点が挙げられるが、加えて商店街からの協力的な関与が思うように得られなかったという点も指摘できる。

当時、Yレトロ館の営業は土曜と日曜・祝日を中心としていた。それは観光客の訪問とその対応を見込んでいたからである。だが、一方でS商店街の多くの店舗は日曜を定休日としていた。S商店街で日曜日に営業しているのがほぼYレトロ館のみという状況は、筆者や大学生にとって商店主たちによる観光客への後ろ向きの態度を垣間見るに十分であった。こうした状況が続く中で、観光客によるS商店街への回遊性も期待したようには向上せず、運営を開始して約5年後、Yレトロ館はその役割をいったん終えるのである。

既存の展示品や販売物を一掃し、地域住民と観光客の交流スペースとして再スタートしたMはうすは、筆者にとって大学生が自主的なイベント等を企画・実施できるようにしたいという意図も込められていた。それが当時、減退し始めていた大学生の活動意欲を回復させることにもつながると考えたからである。一方、同じ頃、観光地側で様々なイベントを実施していた外部の関係者からも協力依頼が舞い込むようになる。そのことは大学生にとっては嬉しいことであったが、S商店街の中で予期せぬハレーションを引き起こすことになる。曰く「大学生が観光地側の手伝いに引っ張り出されている」というのである。

その主旨は「大学生たちの活動場所はあくまでS商店街のはず。隣の観光地で活動することは聞いていない。観光地に関わることで商店街での活動に支障が出ていないか」というものであった。これは筆者らにとって二重の意味でショックな出来事であった。1つ

は、商店主たちが観光地側で実施されるイベントに必ずしも肯定的な感情を抱いていないこと。2つめは、商店主たちが筆者らの地域活動には非協力的でありながら、商店街への関与については求めていることである。このことを通じて筆者らは、観光地との隔たりが商店主たちの中に、ある種の感情的な隔たりを生み出していることに気づかされるのである。

2.2 新たな外部者の参入

商店主たちの中にこうした複雑な感情があるとすれば、それは行政との考え方の隔たりに起因するものでもある。なぜなら、商店主たちの上記のような反応は、市が進める「滞在型観光の拠点づくり」という考えがS商店街の人々に受け入れられていないことを示す一つの証左でもあるからだ。同様に行政もまた、観光地との隔たりに直面して「戸惑い」や「あきらめ」を抱いているS商店街の人々の状況を必ずしも受け止められていない。いずれにしても、海側の観光地と一体化させる方向での地域振興は、S商店街の人々にとって容易に対応できることでもなければ、受け入れられるものでもなかったのである。

ところで、こうした行政との隔たりはS商店街の中で行われる筆者らの地域活動を絶えず困難なものにした。地域住民と観光客の交流スペースとして再スタートしたMはうすであったが、そもそもS商店街の人々から積極的な賛同が得られない中で、大学生が自主的にイベントを実施することはかなり難しいことであった。観光客に向けて実施しようとしても店主からの協力的な関与は期待できず、逆に地域住民に向けて開催しようとするればそれは行政のねらいからますます逸れていくものとなった。こうして筆者らの地域活動は、ある意味でS商店街からも行政からも孤立しがちなものとなっていく。

しだいにS商店街での地域活動そのものに限界を感じるようになった筆者は、改めて商店街の外側へ視野を向けるようになる。ただし、それは海側の観光地でイベントを実施している関係者と再びつながることではなく、筆者と大学生がS商店街を含む門司港地域そのものの歴史や文化に向き合うことであった。そこには、これまで筆者の視野が「隔たり」の「こちら側か、あちら側か」といった2項対立に縛られていたことへの反省の意味も込められていた。そこで取り組もうとしたことは、既存の観光資源も含めて門司港地域にとっての誇るべき資源や守るべき景観、魅力ある人々について幅広く学び直すことであった⁶⁾。

さて、こうした試みを開始しようとしていた2019年から2020年にかけて、S商店街の内側で2つの変化が起っていた。

1つは、S商店街を運営している振興組合の理事長の世代交代が行われたことである。筆者と大学生が地域活動を行うようになって以降、3代にわたって入れ替わってきた理事長の職は、いずれも60歳以上の男性店主によって担われてきた。だが、2019年から40歳代の男性店主（以下、A氏）へと一気に代替わりを果たすことになる。このことはS商店街がこれまでと比較してより若い世代の店主によって、今後、引き継がれることを

意味していた。しかも、その A 氏は S 商店街の中で同世代の店主たちと和太鼓の演奏グループを形成しており、その中でリーダー役を務める人物でもあった。

そして2つめは、S 商店街に B 氏という新たな店主が加わったことである。趨勢として確実に店舗数が減少しているものの、これまでも新たな店舗が開店することは珍しいことではなかった。だが、この B 氏の特徴は自身が門司港地域の生まれであるだけでなく、故郷を再生させることに強い関心を抱いていることであった。東京で 16 年間勤めていた大手の食品会社を 40 歳代半ばで辞め、山側のエリアにあった家業の酒店を引き継いでいる。2020 年、その酒店を移転させ S 商店街の 4 番街に新店舗を構えたのである。それは、まさに S 商店街の内側から門司港地域を再生させることを企図した出店であった⁷⁾。

同年、B 氏はさっそく S 商店街の中で、自らが立ち上げた実行委員会を主催とするイベントを開催した。コロナ禍において入学式を迎えられなかった門司港地域の小中学生を対象とした合同入学式であった。4 番街を式典会場として活用し、3 番街を子どもとその保護者たちの写真撮影のスペースとした。5 番街には子どもたちが遊べる複数のゲームコーナーを設置し、式典後も滞在できる休憩場として開放している。それは、ある種の一体感を有し雨風の心配がないというアーケードの特性を利用した公共型のイベントであった。地元の約 100 名の子どもたちとそれを取り巻く多くの保護者たちが参加している。

このイベントがその後の S 商店街に大きな変化を与えたかと言えば、決してそんなことはない。だが、少なくとも筆者にとって、このことは商店街が単なる消費のためだけの空間ではないことについて考えさせるひとつのきっかけとなった。つまり、コロナ禍によってこれまで当たり前であった機会（この場合は入学式）を奪われた人々に、商店街がその代替となる機会を提供できるかもしれないことを示していた。それは消費とは異なるニーズへの対応の可能性である。B 氏という新たな外部参加者が示したのは、S 商店街と近隣の人々とのこれまでの「隔たり」がまさに内側から解消されていく兆しであった。

2.3 内側と外側をつなぐ「補い合い」

一方、このイベントをめぐる店主たちの受け止め方は様々であった。とくに街区によって評価は分かれていた。例えば、式典会場や撮影場所となり多くの来場者が詰めかけた 4 番街や 3 番街では概ね前向きな評価が大半を占めたが、休憩場所となった 5 番街では依然、無関心や批判的な店主も少なくなかった。とくに 5 番街に店舗を構える振興組合の理事長 A 氏は、B 氏が式典の中で代表挨拶を行う中学生に自身の息子を起用したこと、多くの来場者が式典や撮影が終わると早々に帰ってしまったことなどを取り上げて、「B 氏が企画したイベントは利己的なもので、集客的にも失敗だった」と指摘した⁸⁾。

A 氏の指摘にもあらわれているように、このイベントへの店主たちの評価は B 氏のやり方に対するものとイベントの効果に対するものに分かれていた。前者に関しては、そもそも B 氏が自ら立ち上げた実行委員会の主催によるものであったことから、そのやり方は B 氏の手腕に任されている部分が多い。その意味では、A 氏のような評価はこれま

でに無かった新しいイベントに対する一部の商店主のハレーションとも受け取ることができ。一方、後者に関してはコロナ禍の渦中であったことから、来場者の滞在時間が想定より短かったのは仕方がなかったのではないかという意見が大勢を占めるのであった。

こうした様々な反応を引き起こしつつ、次にB氏が取り組んだのがS商店街の外部との連携である。それが門司港駅のリニューアルオープン2周年の記念イベントであった。門司港のまちづくり団体が主催したこのイベントは、門司港駅をはじめ海峡プラザや関門海峡ミュージアム、鉄道記念館など様々な施設を使って門司港地域で祝賀ムードを演出するものであった。B氏はその会場の一つに加えられたS商店街での催しを引き受ける。街区によって来場者に差が生じてしまった前回の反省から、B氏が企画したのは子どもが乗れる電車の小型車両を3街区すべての道路で走らせることであった。

その車両を使用することについては、門司港駅長および鉄道記念館長らの協力によって可能となった。そのような外部との連携・連絡については、すべてB氏自身が行っている。それだけではない。今回はS商店街が門司港地域の中の一会場を担うことから振興組合の全面的な理解と協力が必要であった。そのためB氏は、A氏をはじめとする理事会メンバーを説得するため、まちづくり団体からの予算確保、イベント当日のスケジュールや商店主の役割分担の管理、警察への占有許可の申請、機材のレンタルなどを一手に引き受けている。理事会からの同意を引き出すには、こうしたやり方が最も近道であった。

その上で、B氏が明確な意図をもって他者に委ねたことが2つある。1つは、電車の小型車両の運営・管理を筆者をはじめとする大学生に任せたことである。3つの小型車両を各街区の道路に設置し、料金設定を行った上で来場した子どもや保護者たちを楽しんでもらう。そのための機材の設営から接客・対応、撤収までを行うことであった。そのねらいは、大学生が一連の作業を門司港駅などの関係者と一緒に行うことで、その後も大学生がこうした人々と連携できるようにという意図が込められていた。折しも門司港地域の歴史や文化について学び直していた大学生にとって、このことは改めて地域の資源や人材を知ることにつながった。

そしてもう1つが、S商店街の催しの引き立て役としてA氏が率いる和太鼓の演奏グループに出演を依頼したことである。このことは、前回のイベントで生じた一部の商店主によるハレーション要素を積極的に内側に取り込んでおくねらいもあった。しかも先述のように、このグループはA氏と同世代の商店主らによって構成されている。これらの商店主たちに主役となる舞台を用意することは、自ずとイベントそのものへの前向きな協力を引き出すことにつながっていった。こうしてS商店街での催しは、子どもや保護者たちだけではなく、結果的に多くの中高年層の来場者たちをも惹きつける内容となったのである。

B氏のこうした采配によって生まれたA氏とB氏そして筆者を含む大学生との関係は、その後、S商店街が外部との連携を図っていく際の一つの「範型」となった。つまり、外部からの依頼をB氏が受け止め、A氏をはじめとする内部の同意と協力を引き出すために、

商店主だけでは担えない部分を大学生と筆者が引き受ける。このことは、理事長 A 氏の決断を支え、B 氏のやり方を尊重するために、大学生の立ち位置が活かされるということでもあった。3 者がそれぞれの役割においてできることを「補い合う」ことで、S 商店街の内側の人々が変わっていく。そのような可能性の萌芽が現われつつあったのである。

3. 「地域内よそ者」としての外部参入者

以上が、筆者と大学生の地域活動から見えてきた S 商店街の内側の変化である。このことをもって S 商店街の「再生」を語るには、あまりにもささやかな経過に過ぎないと言われるかもしれない。だが、1.2 で述べたように、まず外部にいる身近な人々との隔たりが解消されていくことが S 商店街の「再生」であるとすれば、こうした変化は重要な一歩であると言えるのではないだろうか。というのも、これまで S 商店街の中には外部からの連携を受け止めるためのチャンネルすら存在していなかったからである。それどころか、多くの商店主たちの中に外部に対する感情的な隔たりさえ生まれているような状況であった。

このような中で起きたのが、振興組合理事長の世代交代と新たな商店主の参入である。新理事長 A 氏と新規参入者 B 氏はお互い同世代の商店主であるが、店舗を構える街区も違えば、和太鼓の演奏グループを同じくする仲間でもない。これまでの S 商店街のあり方を引き継ぐ A 氏と S 商店街を再生することに関心を持つ B 氏では、とくにイベントや催しの位置づけをめぐる「守り」と「攻め」といったほどの考え方の違いがあった。その違いを乗り越えるために B 氏が行ったのが、イベントや催しの準備を自ら引き受けること、A 氏を中心とする同世代の商店主たちに中心となる役割を提供することであった。

B 氏は A 氏と同世代であっても、S 商店街の中ではあくまで新入りという立場である。その B 氏が A 氏をはじめとする商店主たちの同意と協力を引き出すためには、リーダーである A 氏が決断しやすい状況をつくらなければならない。そのために B 氏が必要としたのが、自身の企画を力強く実行してくれる担い手であった。そこに位置づけるのが、筆者と大学生の存在である。そして、筆者と大学生もまた B 氏のやり方を尊重しつつ、A 氏の決断を支えるために、自らその役割を引き受けたのであった。こうして S 商店街の中に、外部からの連携を受け止めるための人材のネットワークが生まれるようになった。

実はこれまでも「S 商店街の商店主どうしがもっと力を合わせなければならない」と主張する人々はいた。だが、その多くは S 商店街の外側にいる人たちであった。一方、S 商店街で商売を続けていても何も変わらないと考えた商店主の中には、海側の観光地に移転していくケースも見られた。そして、他ならぬ筆者自身もまた S 商店街での地域活動に限界を感じていた一人である。こうした状況の中で S 商店街に求められていたのは、商店街の中に拠点をもち、内側から商店主たちの同意と協力を引き出すことができる人材であった。S 商店街にとっての B 氏とは、まさにそのような立ち位置にあたる貴重な存在である。

さて、こうしたB氏の立ち位置をもう少し一般化して捉えるならば、果たしてどのような概念で論じることができるだろうか。

ここで筆者が参照したいのは、地域再生における「よそ者」の役割を考察した敷田(2009)の議論である。敷田は、よそ者という言葉肯定的に考察するために、「地域内の人びととは違う視点でものを考える」ことができる人と定義する(敷田 2009:82)。そして、「よそ者は地域外から来ることも多いが、(…)むしろ地域の内外を問わず『異質な他者の視点』を持てる存在だ」とした上で、「地域をいったん出ること外部者の視点を持った住民や、地域内にいながら外部者との接触で『異質な他者の視点』を持つに至った」住民のことをとくに「地域内よそ者」と呼び、次のように評価した(敷田 2009:93)。

この地域内よそ者とは、地域にいながら他者の視点を持てる、ある意味で地域内にいながら「越境」した存在でもある。彼らは、何らかの学習や経験を通して、地域のしがらみや常識を乗り越えてゆく。この内なる境界を超えることこそ、ほんらいの越境ではないだろうか。外に出ること成り立つ越境は、ある意味で既存の基準や常識からの逃避にもなる。地域内よそ者とは、こうした困難なプロセスを超えた者で、それは地域外よそ者よりも貴重な存在である。

先述のようにB氏は16年間にわたる東京での会社勤務を経て、再び故郷の門司港に戻ってきたいわば「越境者」である。家業を引き継ぎS商店街に店舗を構えたのは、その内側から門司港地域を再生させるためであった。商店街でB氏が最初に行ったイベントの主催者にあたる実行委員会は、自身が勤めていた会社の同僚たちの協力によって立ち上げられた組織でもある。そこにはB氏がサラリーマンとして働いていた頃の「学習や経験」が生かされていた。S商店街では、まさにB氏という「地域内よそ者」の存在によって、これまでの「しがらみや常識」を乗り越える動きが生まれようとしている。

おわりに—地域創生における「よそ者」の役割

最後に、商店主だけでは担えない部分を引き受けてきた筆者と大学生の位置づけについて言及しつつ、地域創生のヒントを探ることで本稿のまとめに代えておきたい。

繰り返しになるが、筆者を含む大学生はYレトロ館の運営を始めた当初から、依頼者である市の行政とS商店街との間で目的をめぐる認識の不一致があることに絶えず悩まされてきた。またMはうすに変わってからも商店街の人々から積極的な賛同が得られない中で、大学生が自主的にイベントを実施することがかなり難しい状況にあったという点についてもすでに述べた通りである。学部教育の一環として地域活動を行っている大学生は、そもそもS商店街の人々にとっては「よそ者」である。とりわけ運営開始当初の筆者と大学生は、そうであるがゆえにS商店街の中で孤立しやすい存在でもあった。

だが、振興組合理事長A氏による世代交代と新たな商店主B氏の参入によって、かえっ

て「よそ者」だからこそその役割が求められるようになる。それがB氏のやり方を尊重し、A氏の決断を支えために、商店主だけでは担えない部分を引き受けることであった。このことが、外部からの連携を受け止める上で重要なネットワークを果たすことになる。というもの、大学生が引き受けるがゆえにB氏の企画が実現可能なものとなり、であるからこそA氏がB氏の企画を受け入れる決断を下すことが容易となったからである。こうして筆者を含む大学生は、A氏とB氏の関係を媒介し調整する役割を果たしていくようになる。

さて、先の敷田からの引用を踏まえるならば、筆者を含む大学生という存在は、S商店街の外からやってきた者という意味で「地域外よそ者」である。敷田は「よそ者が単純に地域に利益をもたらすという素朴な期待は誤りである」とした上で、重要なのはよそ者と地域の「相互関係の形成プロセス」であるという。その一つの例として、「地域外よそ者」と「地域内よそ者」による協働の可能性を指摘する（敷田 2009:90）。本稿の事例でいうならば、それは大学生を含む筆者とB氏の関係性そのものでもある。S商店街の中で孤立しがちであった筆者らを「活用可能な資源」として見出したのは、他ならぬB氏その人であった。

S商店街の事例が語るのは、「よそ者」どうしの連携が果たす役割である。S商店街の中でB氏と大学生を含む筆者との連携が果たしているのは、商店街の内側と外側をつなぐコーディネートではないだろうか。内側と外側のそれぞれに複数の利害関係者が介在する場合、こうしたコーディネートの役割を1人の人材が担うのは不可能に近い。むしろ、外側の利害関係者を調整する役割と内側の商店主どうしを媒介する役割といったそれぞれのコーディネーターが必要となる。S商店街において前者の役割を果たしているのが主にB氏であり、後者の役割に位置づくのが主に大学生を含む筆者らである。

あらためて敷田の言葉を借りるならば、地域創生の現場に「最適解」は存在しない⁹⁾。否、地域が置かれた状況が様々であるならば、「正解が多数存在するのが現実」かもしれない（敷田 2009:90）。本稿の事例もまた地域創生の一つのヒントを探るものに過ぎないが、「地域の拠点」であることを期待されるS商店街の「再生」は、地域創生のあり方についての選択肢を少しでも広げることにつながるかもしれない。本稿の記述から浮かび上がった調整と媒介の役割のことを「地域コーディネート」¹⁰⁾と呼んでよければ、地域創生において「よそ者」が果たせる役割の一つがそこにあるのではないかというのが、本稿の最終的な結論である。

[注]

- 1) 地方創生政策の発端となった議論は増田（2014）である。「増田レポート」の特徴の一つは、東京一極集中を是正することを国家戦略として位置づけた上で、地方分権を明確に否定したことにある（増田 2014:37-46）。

- 2) 筆者による S 商店街周辺の商店主へのヒアリングの一部である。
- 3) 須藤 (2008:99) でも同様のことが触れられている。
- 4) その具体的な中身にあたるのは次章のとくに 2.2 と 2.3 である。期間にして 2020 年から 2022 年にかけての変化である。
- 5) 以下、2.1 の内容は西田 (2019:24-27) をまとめ直したものである。内容に一部重複があることをお断りしておく。
- 6) そのあたりの詳細については西田 (2020:18-19) を参照されたい。
- 7) 筆者によるヒアリングの中で、B 氏は S 商店街へ移転した理由の 1 つに「外側から何を言っても無理で、中に入って動かなければ何も変わらないから」という主旨の発言をしている。
- 8) 筆者による A 氏へのヒアリングによる。
- 9) 敷田は「実際には地域づくりには『最適解』はない」と論じている (敷田 2009:90)。「地域づくり」を「地域創生」に代えて使わせていただいた。
- 10) ここでの「地域コーディネート」は、新 (2022) から筆者が学んだ言葉である。新は自身の持論であると断った上で「日本社会には『中間的存在』が不可欠であるという。「商店街の文脈でいえば、商店主と外部人材を結びつけるコーディネーター (調整役的存在) であると。筆者にとってとくに参考になったのは、「地方創生に唯一の『解』はない」として「事例から学ぶべきことは、結果ではなく、どう課題に向き合ってきたか、どのように人材が育ったかというプロセス (経過・過程)」であるという考え方である (新 2022:24)。成功例の模倣ではなく、外部から地域に入ってきた若者とそれを受け入れる地域との間に生まれた「知の蓄積」 (新 2022:23) こそが、人材と地域の成長につながるという発想が根底にある。こうした議論に触れることで、筆者にとってはじめて本稿のような記述が可能になった。

[参考文献]

- 新 雅史、2012、『商店街はなぜ減びるのか 社会・政治・経済史から探る再生の道』光文社新書。
- 新 雅史、2022、「求められる『地域コーディネーター』の育成」『第三文明』12月号 (通巻 756号)、23-25頁。
- 広井良典、2019、『人口減少社会のデザイン』東洋経済新報社。
- 北九州市、2008、『門司港レトロ観光まちづくりプラン』<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/000027773.pdf> (2023年1月30日最終閲覧)。
- 小磯修二・村上裕一・山崎幹根、2018、『地方創生を超えて これからの地域政策』岩波書店。
- 丸山宗志、2018a、「北九州市・門司港レトロ地区における観光空間の形成と展開」『立教観光学研究紀要』第20号、3-14頁。

- 丸山宗志、2018b、(博士学位論文)『港湾都市：門司港市街地の再編過程にみる観光地化の空間的特色』。
- 増田寛也、2014、『地方消滅 東京一極集中が招く人口急減』中公新書。
- 西田心平、2016、「門司港の現実が教えること－地域活動のよりよい選択肢のために－」『地域創生マイルストーン』NO. 6、北九州市立大学地域創生学群、28-56 頁。
- 西田心平、2018、「『地域学』としての北九州学序説－地域創生の位置づけをめぐる』『地域創生学研究』創刊号(第1号)、北九州市立大学地域創生学群、73-105 頁。
- 西田心平、2019、「『地域と向き合うこと』への道程－教育的な視座のために－」『基盤教育センター紀要』第32号、北九州市立大学基盤教育センター、19-33 頁。
- 西田心平、2020、『観光地に隣接した居住地域のランドデザイン－門司港地域を事例として－』2019年度北九州市立大学特別研究推進費報告書。
- 西田心平、2022、「『海』と『道』からの生成誌－北九州・門司港の地域学』『地域創生学研究』第5号、北九州市立大学地域創生学群、75-87 頁。
- 敷田麻美、2009、「よそ者と地域づくりにおけるその役割にかんする研究」『国際広報メディア・観光学ジャーナル』No.9、北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院、79-100 頁。
- 新修・北九州市史編纂会議、2017、『新修・北九州市史 経済編』北九州市。
- 須藤 廣、2008、「まちの再魔術化と住民の意識 北九州市門司港地区住民の意識調査から」『観光化する社会』ナカニシヤ出版、97-122 頁。
- 田中輝美、2021、『関係人口の社会学 人口減少時代の地域再生』大阪大学出版会。